

# FY2021.4Q

株式会社メディアドゥ

2022年2月期 通期決算説明資料

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



Media Do

INDEX

1. 連結業績ハイライト
2. 参考資料



# 1. 連結業績ハイライト

EARNINGS RESULTS

# 通期業績は売上・利益とも過去最高を達成

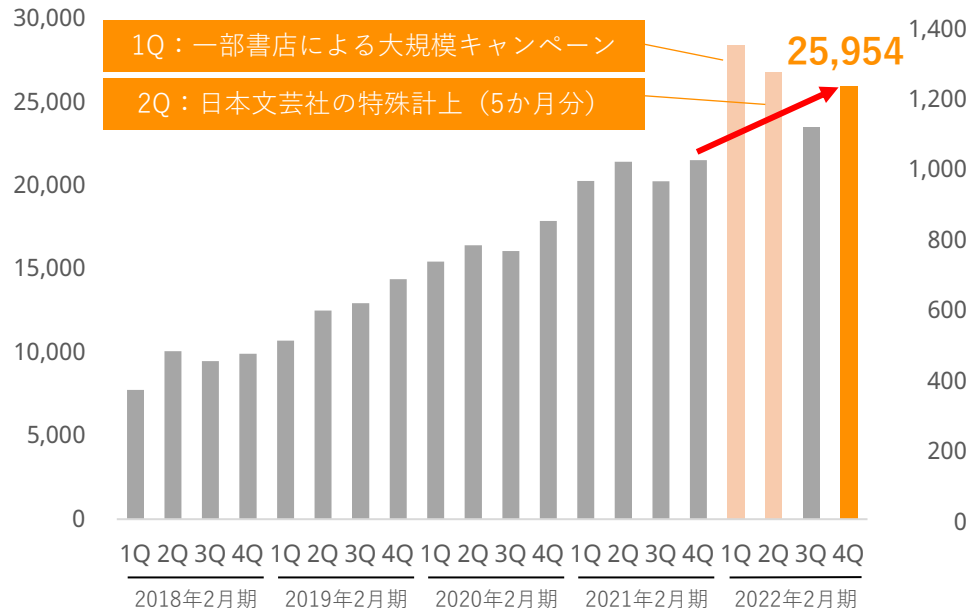
一部子会社の費用増加やのれんの減損処理が影響したものの、  
ほぼ期初計画通りの着地となった

連結業績	通期業績		前年比
	2021年2月期	2022年2月期	
売上高	835億円	1,047億円	+25.4% (+212億円)
営業利益	26.6億円	28.1億円	+5.5% (+1.5億円)
EBITDA	34.2億円	39.2億円	+14.7% (+5.0億円)
当期純利益	15.1億円	15.7億円	+3.8% (+0.6億円)

# 市場拡大に伴い四半期売上高・EBITDAとも 順調に成長し、第4四半期として過去最高を達成

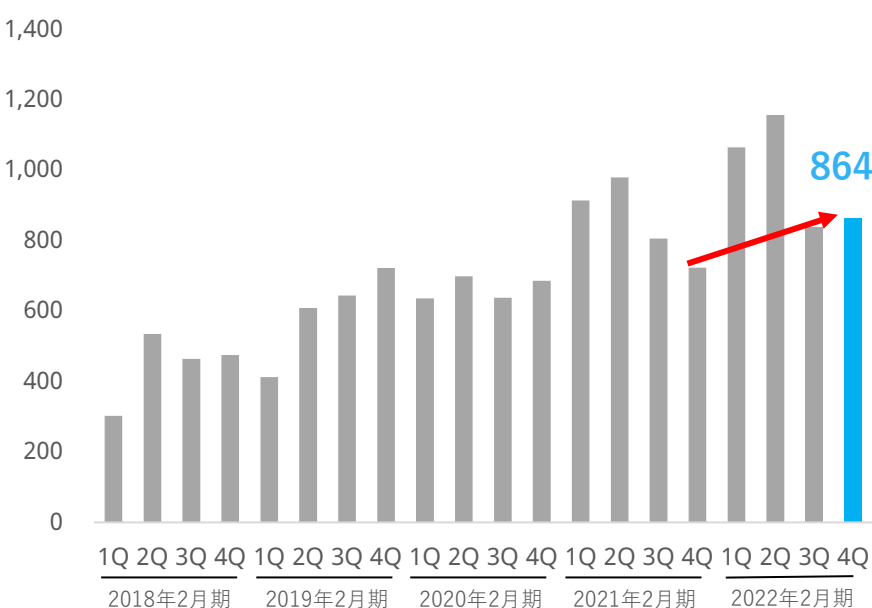
四半期連結売上高推移

単位：百万円



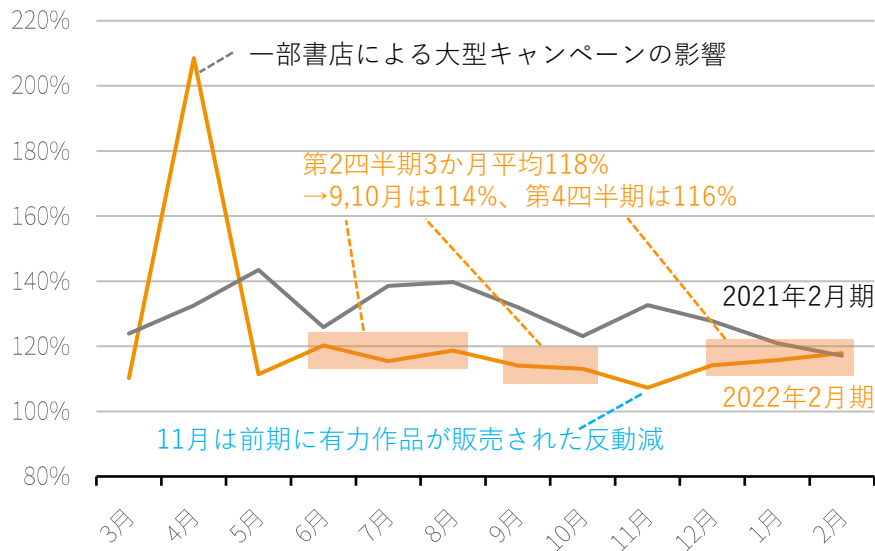
四半期連結EBITDA推移

単位：百万円



# 巣ごもり消費やキャンペーンなど特殊要因が一巡、市場は今後も安定成長を続ける見通し

電子書籍流通事業売上高対前年比推移



## 市場は巡航速度成長へ

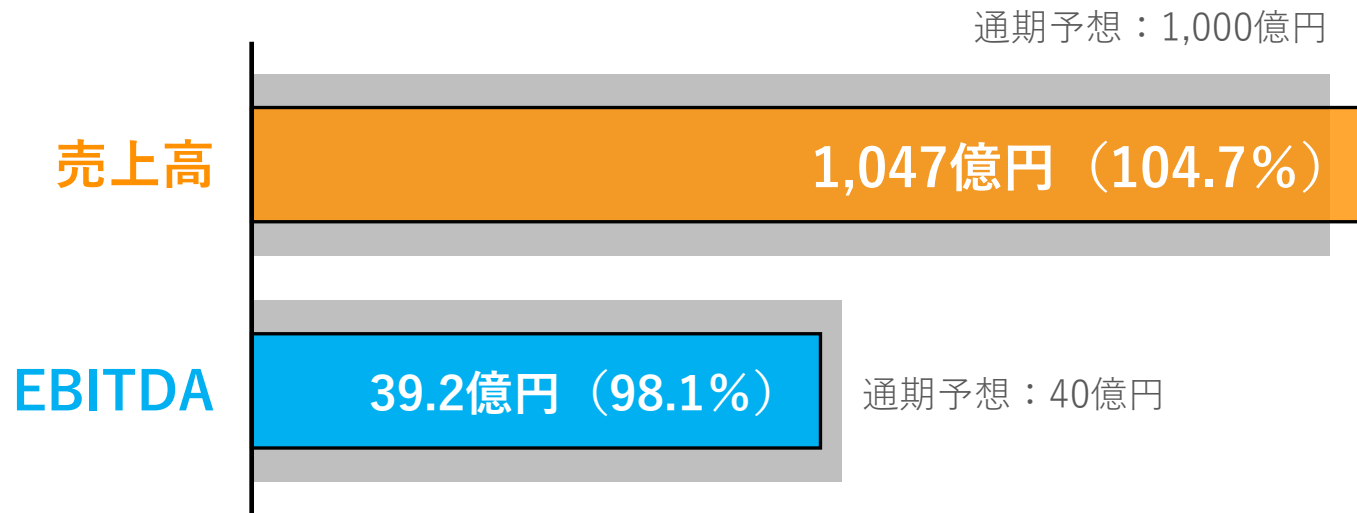
- ✓ 2022年2月期は第1四半期に一部書店の大型キャンペーンがあり、市場よりも高い成長を享受
- ✓ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「巣ごもり消費」によって押し上げられていた市場成長は、経済活動の正常化に伴い、第3四半期以降、一巡感がみられる



「巣ごもり消費」剥落による急激な売上下落懸念はない

# 期初予想である売上高1,000億円は達成 利益は若干未達も、過去最高業績を更新

通期予想との累計連結業績比較



# 従前の発表通り、2022年2月期の株主還元は 期末配当21円00銭を予定

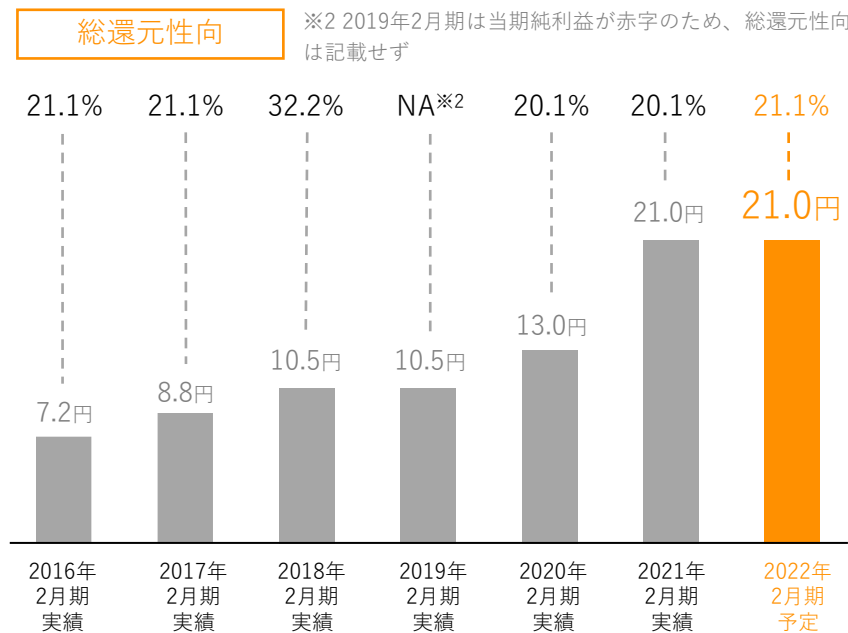
- ✓ 2022年2月期株主還元方針である総還元性向<sup>※1</sup>20%以上
- ✓ 2021年10月13日に発表した配当予想をキープ

※1 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に  
帰属する当期純利益



2022年2月期 期末配当  
**21円00銭**

2022年4月21日開催の取締役会にて決議予定





# 2. 参考資料

## A P P E N D I X

単位：百万円	2021年2月期								2022年2月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
売上高	20,292		21,441		20,272		21,533		28,408		26,825		23,533		25,954	
電子書籍流通事業	20,064	98.9%	21,141	98.6%	19,957	98.4%	21,186	98.4%	28,074	98.8%	24,807	92.5%	22,054	93.7%	24,373	93.9%
その他事業	228	1.1%	299	1.4%	314	1.6%	347	1.6%	334	1.2%	2,017	7.5%	1,480	6.3%	1,581	6.1%
売上原価、販売管理費	19,560		20,643		19,650		21,020		27,571		25,973		22,971		25,394	
著作料・その他原価	17,862	88.0%	18,878	88.0%	17,750	87.6%	19,012	88.3% ※1	25,669	90.4% ※2	23,426	87.3% ※3	20,579	87.4% ※4	22,775	87.7%
手数料等	54	0.3%	57	0.3%	53	0.3%	51	0.2%	42	0.1%	37	0.1%	34	0.1%	36	0.1%
広告宣伝費	214	1.1%	200	0.9%	237	1.2%	226	1.0%	121	0.4%	160	0.6%	113	0.5%	82	0.3%
人件費等	750	3.7%	784	3.7%	799	3.9%	852	4.0%	899	3.2% ※2	1,456	5.4%	1,374	5.8% ※6	1,527	5.9%
償却費等	182	0.9%	181	0.8%	184	0.9%	210	1.0%	229	0.8%	305	1.1%	276	1.2%	304	1.2%
その他	494	2.4%	541	2.5%	624	3.1%	666	3.1%	610	2.1%	587	2.2%	592	2.5%	668	2.6%
営業利益	732	3.6%	797	3.7%	621	3.1%	512	2.4%	836	2.9%	851	3.2%	562	2.4%	560	2.2%
経常利益	734	3.6%	849	4.0%	615	3.0%	521	2.4%	846	3.0%	836	3.1%	547	2.4%	552	2.1%
親会社に帰属する当期純利益	450	2.2%	459	2.1%	354	1.8%	254	1.2%	※4 617	2.2%	※4 ※5 218	0.8%	260	1.1%	480	1.9%
EBITDA	914	4.5%	979	4.6%	806	4.0%	723	3.4%	1,065	3.8%	1,157	4.3%	839	3.6%	864	3.3%

※1 一部書店のキャンペーン協力による一時的な原価率上昇

※2 日本文芸社（5ヶ月分）、Firebrandグループの子会社化による売上・費用増加

※3 電子書籍流通事業に係る金額は2Q 22,599百万円、3Q 20,053百万円、4Q 22,248百万円

※4 連結子会社から持分法への移行に伴い「連結上のMyAnimeList持分を簿価純資産相当額で評価替を行った」ことにより、特別利益（持分変動利益）が1Qに117百万円、2Qに91百万円発生

※5 のれんの減損処理（Nagisa）が394百万円発生

※6 人員増加と日本文芸社・Firebrandグループでの賞与支給による増加

(ご参考) M&Aによってグループ参画した各社の2022年2月期P/Lへの取込

社名	グループ参画	1Q	2Q	3Q	4Q
メディアドゥ	-	3-5月分	6-8月分	9-11月分	12-翌2月分
Nagisa	2020年10月	3-5月分	6-8月分	9-11月分	12-翌2月分
Firebrandグループ	2021年1月	-	4-6月分	7-9月分	10-12月分
日本文芸社	2021年3月	-	4-8月分	9-11月分	12-翌2月分

Firebrandグループ・日本文芸社は  
2QからP/L取込み  
※ 日本文芸社は2Qに5か月分を計上

M&Aによる2022年2月期P/Lへの影響

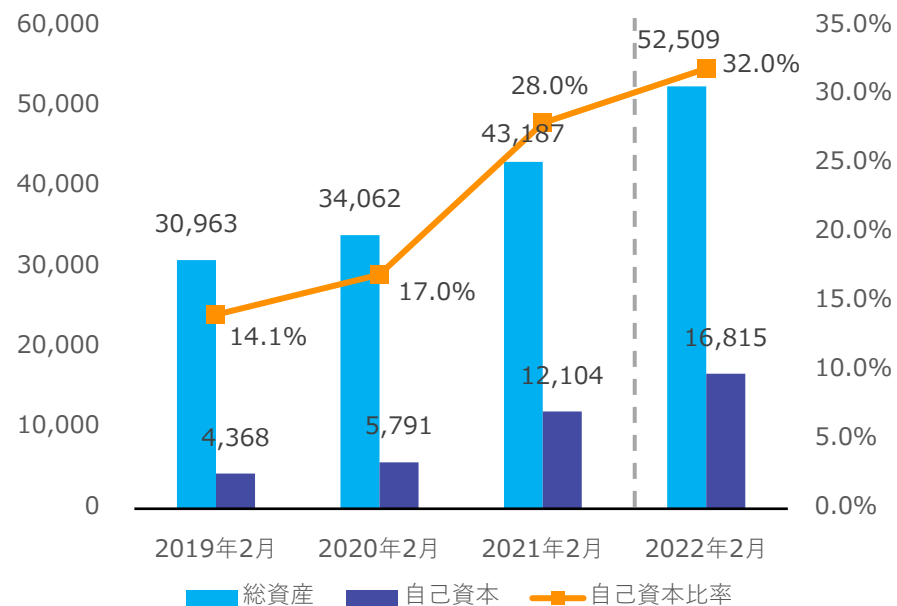
(単位：百万円)

		前期 (通期)	2022年2月期 (実績)				通期
			1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	Nagisa	69	110	124	115	119	469
	Firebrand	-	-	353	356	355	1,064
	日本文芸社	-	-	1,429	876	1,027	3,332
	<b>合計</b>	<b>69</b>	<b>110</b>	<b>1,906</b>	<b>1,347</b>	<b>1,501</b>	<b>4,864</b>
のれん償却後 営業利益	Nagisa	-49	-67	-95	-72	-60	-295
	Firebrand	-	-	22	32	-71	-17
	日本文芸社	-	-	119	30	62	211
	<b>合計</b>	<b>-49</b>	<b>-67</b>	<b>46</b>	<b>-10</b>	<b>-69</b>	<b>-100</b>

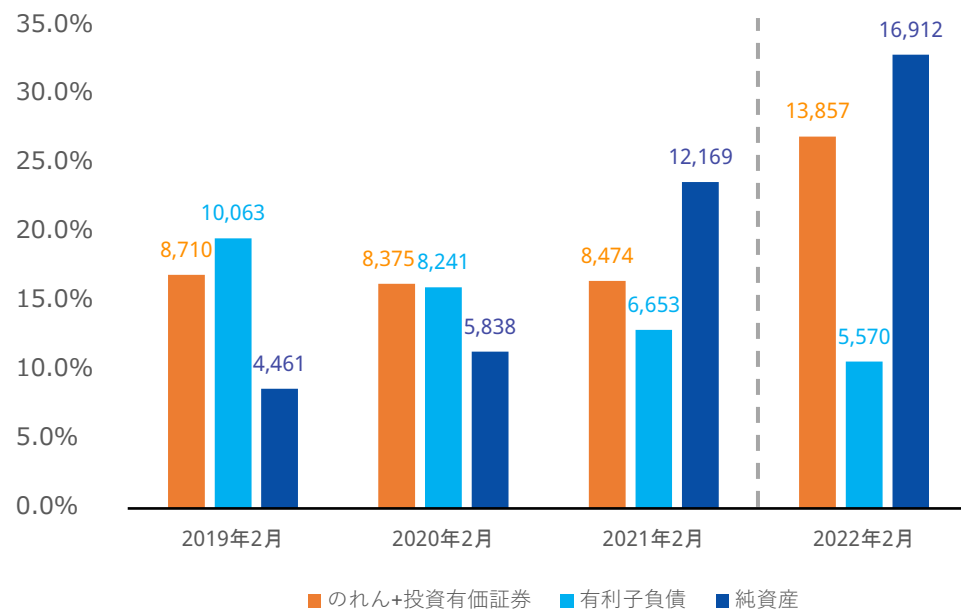
単位：百万円	2022年2月期3Q	2022年2月期4Q	増減	主たる変動要因、他
<b>流動資産</b>	<b>34,689</b>	<b>36,361</b>	<b>1,672</b>	
現金及び預金	11,889	11,399	-490	
受取手形及び売掛金	21,267	23,290	2,023	売上増加と連動した増加
<b>固定資産</b>	<b>14,769</b>	<b>16,147</b>	<b>1,377</b>	
有形固定資産	401	344	-57	
ソフトウェア	899	973	74	
のれん	6,474	7,176	702	M&Aによる増加
投資有価証券	6,264	6,681	417	資本提携による増加
<b>資産合計</b>	<b>49,459</b>	<b>52,509</b>	<b>3,050</b>	
<b>流動負債</b>	<b>27,701</b>	<b>30,439</b>	<b>2,738</b>	
支払手形及び買掛金	24,400	26,539	2,139	売上増加と連動した増加
短期借入金・1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,127	7	子会社借入による増加
<b>固定負債合計</b>	<b>5,512</b>	<b>5,156</b>	<b>-356</b>	
長期借入金	4,695	4,443	-252	借入金返済による減少
<b>負債合計</b>	<b>33,213</b>	<b>35,596</b>	<b>2,383</b>	
株主資本合計	15,879	16,447	568	
資本金	5,908	5,909	1	
資本剰余金	7,197	7,285	88	
利益剰余金	2,774	3,254	480	
その他包括利益累計額合計	353	367	14	
新株予約権	0	0	0	
非支配株主持分	13	97	84	
<b>純資産の合計</b>	<b>16,245</b>	<b>16,912</b>	<b>667</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,459</b>	<b>52,509</b>	<b>3,050</b>	

# 2021年4月の増資完了を経て財務安定性が改善

自己資本比率推移 (単位：百万円)



主要B/S指標推移 (単位：百万円)

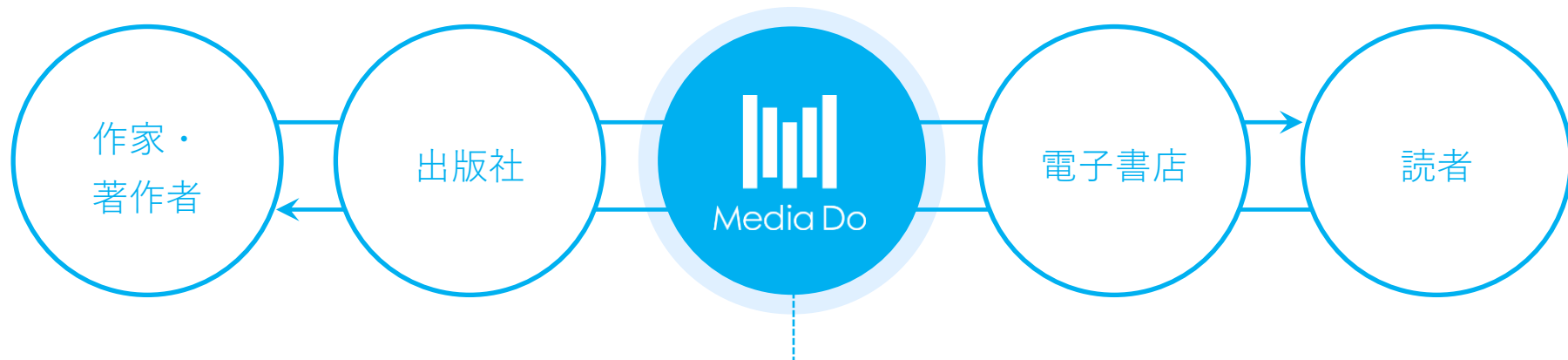


# 電子書籍流通の35%はメディアドゥ経由



※出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2021」より2020年度の実績値を記載

# メディアドゥは「電子書籍取次最大手」



1. 出版社との取引・契約を仲介
2. 出版社・著作者への売上を分配
3. 配信システムの運営
4. 様々なキャンペーンを実施

電子書店のコンテンツラインナップを充実化  
電子書店での毎月の売上データを集計  
出版社から預かったコンテンツを電子書店に提供  
出版社・電子書店と連携した割引・無料などの施策を実施

# メディアドゥの実績

## 出版社からの信頼

- ✓ 出版社口座数2,200以上  
→うち非マンガ出版社 1,680社
- ✓ 主要出版社※1 のすべて
- ✓ 電子書籍を提供する出版社の99%以上※2

## 書店からの信頼

- ✓ 取引書店数150店以上
- ✓ ユーザー利用率上位20 書店※3 のすべて

※1 日本書籍出版協会に加盟している出版社（2021年7月31日現在、394社）のうち、オーディオブックなど非出版系の出版社を除いた企業を主要出版社と定義

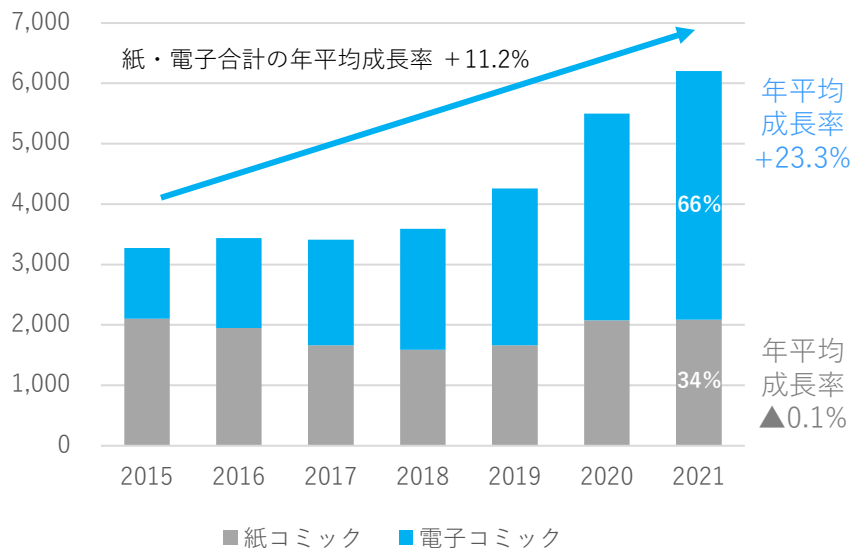
※2 メディアドゥ調べ。なお、売上高が少額、または、定期的な刊行物がない出版社等を除く

※3 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2021」における「購入・課金したことのある電子書籍ストア Top20」、出版社直営書店は除く



# マンガはデジタルシフトで市場規模が拡大

コミックス（単行本）市場規模推移（単位：億円）



いつでもどこでも買える、デジタルならではのタッチポイントの多さが寄与し、電子コミックは紙コミック市場を超過

デジタルへの露出が**カタログ効果**となって紙コミック売上の減少も歯止め傾向

電子書籍の流通増加は  
出版市場全体の活性化に直結

出所：「出版科学研究所」 ※ 紙コミック市場は単行本市場のみ記載

# 当社グループの**主力**は電子書籍流通事業



## 電子書籍流通事業

993億円 (94.8%)

株式会社メディアドゥ      株式会社メディアドゥテック徳島  
株式会社出版デジタル機構      株式会社Nagisa

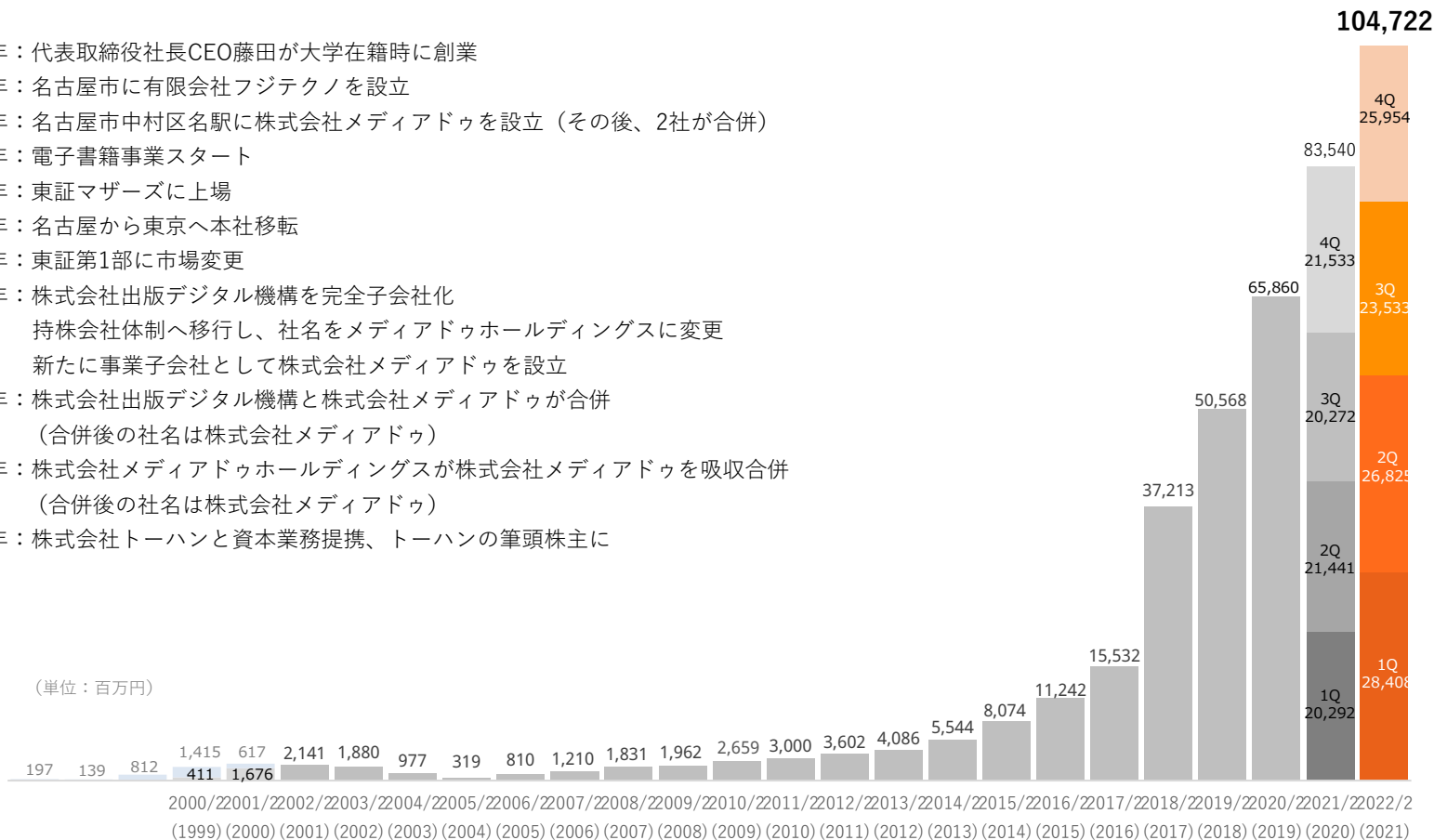
## その他事業

54億円 (5.1%)

Media Do International, Inc. メディアドゥグループの国際事業展開拠点 (米サンディエゴ)	アルトラエンタテインメント(株) 電子マンガカラーリングや、漫画家向けの作画支援サービス提供	(株)コミックテラス 無料電子コミックサービス「マンガ図書館Z」運営等の電子書籍配信業
(株)フライヤー 書籍の要約コンテンツを提供するサービス「flier」を運営	ジャイブ(株) 次世代型出版「インプリント事業」を手掛け、女性向けマンガレーベルを保有	(株)MyAnimeList 世界最大級アニメ・マンガコミュニティメディア「MyAnimeList」運営
(株)日本文芸社 実用書・コミック・小説・雑誌を、紙・電子問わず出版・販売	Quality Solutions, Inc. 出版ワークフロー管理や書誌情報管理サービスの提供	NetGalley, LLC 書籍Webマーケティングツール「NetGalley」の提供

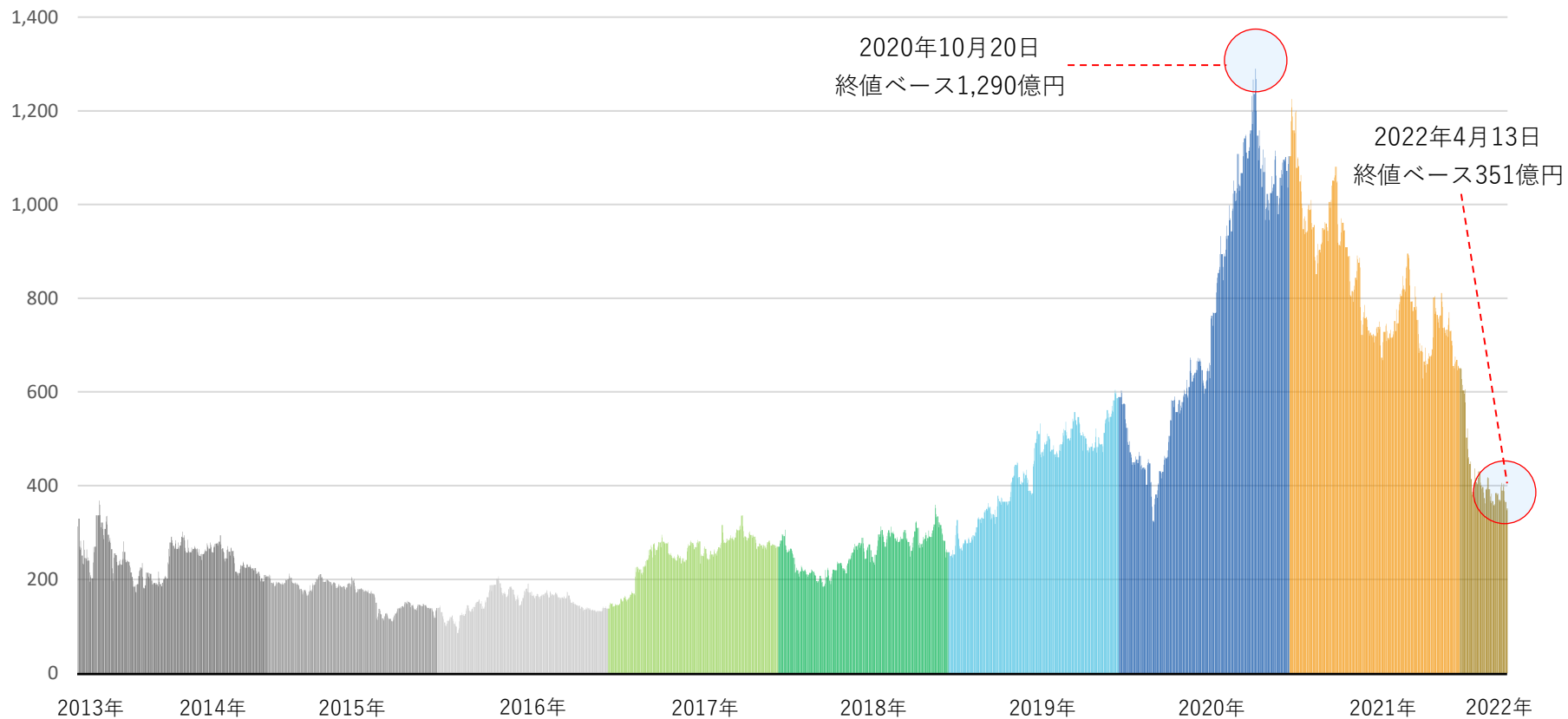
※ 株式会社エプリスタとSupadü Limitedに関しては、連結損益計算書で未取込みなので記載を除外

- 1994年：代表取締役社長CEO藤田が大学在籍時に創業
- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立（その後、2社が合併）
- 2006年：電子書籍事業スタート
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化  
持株会社体制へ移行し、社名をメディアドゥホールディングスに変更  
新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立
- 2019年：株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併  
（合併後の社名は株式会社メディアドゥ）
- 2020年：株式会社メディアドゥホールディングスが株式会社メディアドゥを吸収合併  
（合併後の社名は株式会社メディアドゥ）
- 2021年：株式会社トーハンと資本業務提携、トーハンの筆頭株主に





(単位：億円)



商号	：株式会社メディアドゥ (MEDIA DO Co., Ltd.)		
設立	：1999年4月		
資本金	：5,909百万円 (2022年2月末日現在)		
上場取引所	：東京証券取引所 市場第一部		
証券コード	：3678		
役員	代表取締役	藤田 恭嗣	上級執行役員 花村 佳代子
	取締役	新名 新	上級執行役員 塚本 進
	取締役	溝口 敦	執行役員 山田 亮
	取締役	苅田 明史	執行役員 千原 陽一
	社外取締役	金丸 絢子	執行役員 鈴村 元
	社外取締役	宮城 治男	執行役員 所 昇一郎
	常勤監査役	大和田 和恵	※ 取締役は2022年5月26日開催予定の 定時株主総会にて選任予定
	社外監査役	森藤 利明	※ 執行役員体制は2022年6月1日以降
	社外監査役	椎名 毅	

本社：東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)  
 徳島木頭オフィス：徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23

子会社等：(国内) 株式会社メディアドゥテック徳島、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社Jコミックテラス  
 株式会社メディアドゥペイメント、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、ジャイブ株式会社、  
 株式会社Nagisa、株式会社日本文芸社、株式会社エブリスタ  
 (海外) Media Do International, Inc.、Quality Solutions, Inc.(Firebrand Technologies)、NetGalley, LLC、Supadü Limited

関連会社：株式会社MyAnimeList、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社



ジャイブ株式会社



株式会社メディアドゥペイメント  
 (株式会社出版デジタル機構から改称)





## 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣

1994年 大学在籍時に創業。その後1996年に（有）フジテクノ（2001年11月当社に吸収合併）を設立したのち、1999年に当社設立。創業時より様々な事業を手掛け、2006年より電子書籍流通事業を開始。2013年 東証マザーズ上場、2016年東証一部へ市場変更。CEOとして、当社の経営戦略、特に新たな企業価値の柱の創造を担う。また、2020年には起業家支援を目的とした一般社団法人徳島イノベーションベースを設立し、代表理事に就任。起業家組織EO Tokyo 第24期会長を務めるなど、起業家としての社会貢献にも取り組む傍ら、地元である徳島県木頭村（現・那賀町）にて、2013年より地方創生事業にも精力的に取り組む。



## 取締役副社長 COO 新名 新

1980年（株）中央公論社（現（株）中央公論新社）に入社。1996年（株）角川書店（現（株）KADOKAWA）に入社し、2003年 同社書籍事業部 部長に就任。2007年より同社常務取締役、2008年より（株）角川エディトリアル 代表取締役、2012年より（株）ブックウォーカー取締役などを歴任。2013年に一般財団法人角川文化振興財団の事務局長に就任。2014年より（株）出版デジタル機構（2019年3月に（株）メディアドゥに社名変更）の代表取締役社長に就任。2018年より当社取締役副社長 COOに就任。2020年より海賊版対策の業界団体である一般社団法人ABJ代表理事に就任。

長年の文芸編集者としての経験と、四半世紀にわたり電子出版に携わってきた豊富な経験を活かし、今後もCOOとして出版業界と最前線で向き合い、当社主力の電子書籍流通事業の全体統括や出版支援事業を担う。



## 取締役 CBDO 溝口 敦

2000年 (株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現 (株) NTTドコモ) に入社。iモードベースの「着うた」立ち上げなどのコンテンツ事業に携わる。2008年 当社に入社。2010年 執行役員 営業本部長、2016年 取締役 事業開発本部長、2017年 取締役 グループCOOなどを歴任。2019年より当社グループ MyAnimeList, LLC.の代表取締役に就任。2020年6月より、新規事業およびアライアンスの統括として取締役 CBDOに就任。

CBDOとして、これまでに当社の主軸となる電子書籍流通事業や、電子図書館、新規事業などに従事した幅広い経験、モバイル通信やITに関する知見を活かし、取扱いコンテンツの領域拡大や、国内外の新規市場開拓を担う。



## 取締役 CSO 兼 CFO 苅田 明史

2008年 UBS証券会社投資銀行本部 (現UBS証券 (株) 投資銀行本部) に入社し、M&Aアドバイザーや資金調達等の助言を実施。2009年 フロンティア・マネジメント (株) に入社し、BtoC企業の事業再生や経営支援に向けて経営計画の策定・実行支援に従事。2013年 (株) フライヤーを共同設立し取締役CFOを務める。2016年、(株) フライヤーが当社グループに参画。2018年、当社に入社し、2019年 経営企画室長に就任。2020年6月より、経営戦略立案、IRを担うべく執行役員CSOに就任。2022年6月より、コーポレート部門の統括として取締役CSO 兼 CFOに就任予定\*。

CSO 兼 CFOとして、豊富な金融知識、コンサルティングスキルと、自身が起業した経験を活かし、財務/コーポレート/ESG戦略の立案や遂行、社内外のステークホルダーとの調整を担う。

※ 2022年5月26日開催予定の定時株主総会にて選任予定



## 将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

当社IR情報サイト <https://mediado.jp/ir/>